

HORIBA

Explore the future

第 83 期

中間報告書

2020年1月1日～2020年6月30日

株式会社 堀場製作所





2020年度中間期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減収減益

この度は、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨被害によりお亡くなりになられた方々ならびにご遺族の皆様にご挨拶申し上げます。

また、罹患された方々、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

2020年度中間期(1-6月)の連結業績について

新型コロナウイルス感染症拡大のなか、当社グループは従業員とステークホルダーの皆様を第一に考え、テレワークの推進をはじめとした感染防止策に取り組みました。また、医療、水インフラ、エネルギー、さらには情報通信を支える半導体製造など、社会に不可欠な産業を支える企業として、責任をもって製品・サービスの供給を継続しています。

一方で、2020年度中間期における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動停滞などの影響を受け、売上高が849億円(前年同期比7.2%減)、営業利益が66億円(同19.4%減)、経常利益が67億円(同15.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が48億円(同15.8%減)となりました。

部門別に見ますと、半導体システム機器部門を除くいずれの部門も大幅な減収、利益面では、半導体システム機器部門、

科学システム機器部門を除き減益となりました。半導体システム機器部門においては、半導体メーカーの設備投資が緩やかに回復し、半導体製造装置メーカー向けの販売が増加、増収増益となりました。

2020年度通期(1-12月)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴う環境変化が当社グループに与える影響が不透明であると判断し、2020年2月に公表した業績予想を4月に一旦取り下げ、グループ各社の影響を集計・予想しなおしたうえで、6月に再度公表していました。8月11日に公表した最新の業績予想では、売上高1,880億円、営業利益150億円としております。また、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ145億円、105億円としております。

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大はグローバルな経済活動を縮小させ、当社グループも従来とは異なる対応を求められる状況が続いています。これまで、経営者として石油ショックをはじめ、何度か大きな危機を経験してきました。

この経験から、危機下においては焦ることなく、経済が回復に向かう時に迅速に動くための準備をする必要があると考えています。

当社グループは5つの事業を推進することで、一つの事業部門の経営環境が低調となっても、経営資源を機動的に活用して、各事業部門の投資を継続する「バランス経営」を進めています。今回もこのバランス経営をうまく機能させることで、危機後を見据えた投資を継続しています。これに加え、当社グループでは、この危機を、体質改善を一層進める機会と受け止めて、組織の中に潜む無駄を見直し、よりキャッシュフローを重視する経営を進めていきます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の早期終息に向けて、分析・計測機器メーカーとして、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」の趣旨に賛同し、発起人企業として参画しました。

また、国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)、バイオベンチャー 株式会社ビズジーンと連携し、抗体検査チップ開発にも参画、早期の実用化をめざしています。

新型コロナウイルス感染症の対策には産学官が連携する必要があり、このような協業に積極的に貢献することこそが企業の社会的責任と考えています。

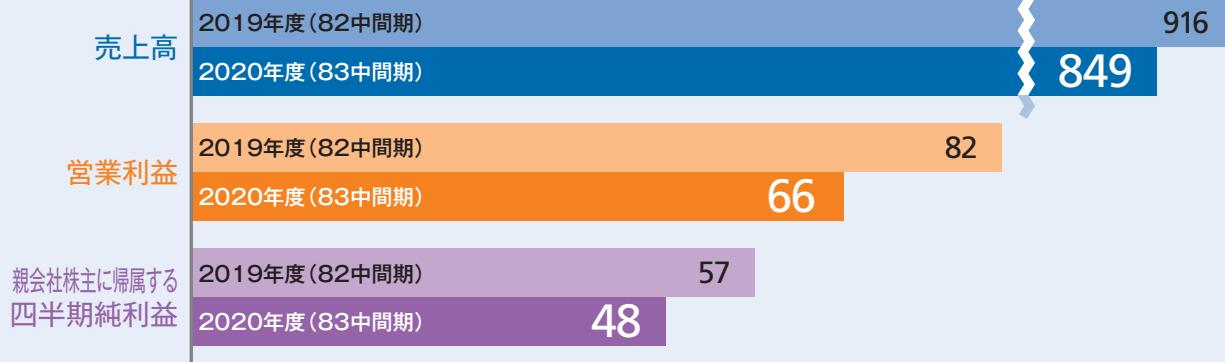
危機下においては、危機を必要以上に恐れるのではなく、正しく恐れることが必要です。適切な対応を取り、企業価値の維持、向上に努めてまいります。オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長兼
グループCEO



中間業績の概要

(単位:億円)



当社グループでは「中長期的な視点で投資いただきたい」というおもいから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

売上高

849億円 

(前年同期比7.2%減)



営業利益

66億円 

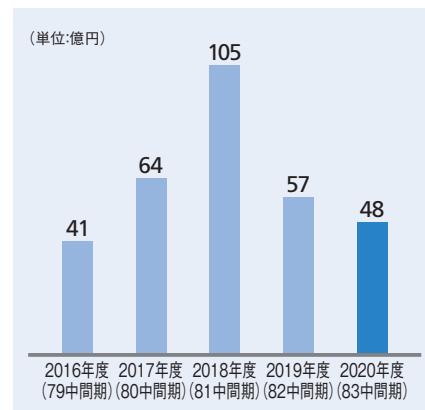
(前年同期比19.4%減)



親会社株主に帰属する四半期純利益

48億円 

(前年同期比15.8%減)



一株当たり純利益

115円 

(前年同期比15.8%減)



一株当たり純資産

3,989円 

(前年同期比4.4%増)



■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2016年度 (79中間期)	2017年度 (80中間期)	2018年度 (81中間期)	2019年度 (82中間期)	2020年度 (83中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	162	124	138	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50	△ 68	△ 44	△ 42	△ 50
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 71	△ 43	△ 72	△ 30
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	△ 1	△ 5	△ 5	△ 9
現金及び現金同等物の四半期末残高	477	541	614	646	1,023

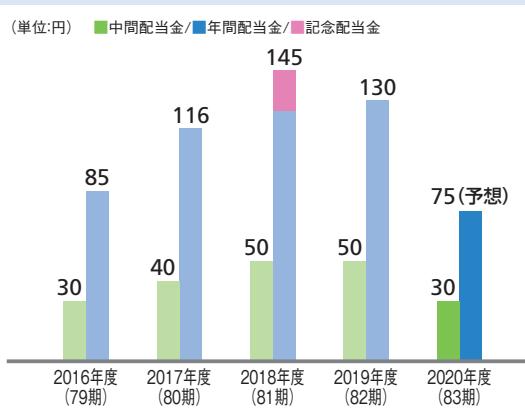
オーナーの皆様への利益配分について

当社では、安定的な経営基盤の確保および事業展開のための内部留保を勘案しながら、オーナーの皆様への利益還元を最重要課題の一つとして捉え、配当金と自社株買いを合わせた株主総還元額を、連結純利益の30%を目処とすることを基本方針としております。

こうした方針のもと、8月11日現在、2020年度通期の配当予想を一株当たり75円としており、このうち、2020年度中間配当金としましては、一株当たり30円とさせていただきます。

一株当たり中間配当金

30円 (前年同期比20円減) 



※2018年度(81期)の年間配当金は、普通配当金125円に創立65周年記念配当金として20円を加えています。

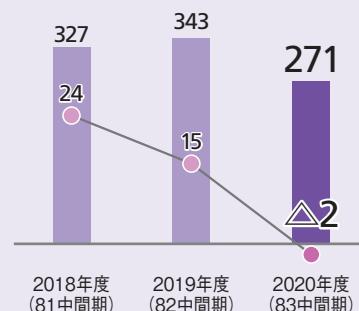
自動車計測システム機器部門

売上高 **271** 億円



新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動停滞などの影響をうけ、販売が減少し、売上高は271億円と前年同期比21.2%の減収となりました。この結果、2億円の営業損失となりました（前年同期は15億円の営業利益）。

■売上高 ●営業利益又は営業損失(△) (単位:億円)



環境・プロセスシステム機器部門

売上高 **86** 億円



新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動停滞などの影響をうけ、アジアと欧州において販売が減少したことなどから、売上高は86億円と前年同期比5.3%の減収、営業利益は4億円と同33.8%の減益となりました。

■売上高 ●営業利益 (単位:億円)



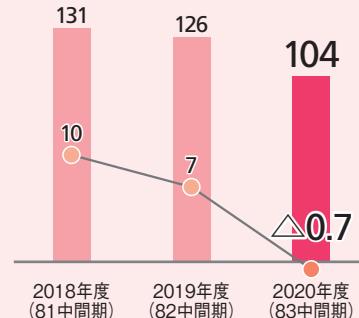
医用システム機器部門

売上高 **104** 億円



新型コロナウイルス感染症拡大による通院患者数の減少に伴う病院での検査数減少などの影響をうけ、販売が減少し、売上高は104億円と前年同期比17.9%の減収となりました。この結果、0.7億円の営業損失となりました（前年同期は7億円の営業利益）。

■売上高 ●営業利益又は営業損失(△) (単位:億円)

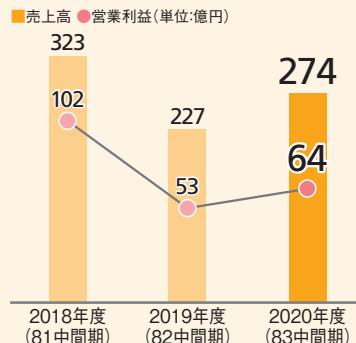


半導体システム機器部門

売上高 **274**億円



テレワークやデジタルビジネスの拡大に伴う半導体の需要増加などにより半導体メーカーの設備投資が緩やかに回復し、半導体製造装置メーカー向けの販売が増加しました。この結果、売上高は274億円と前年同期比20.8%の増収、営業利益は64億円と同18.9%の増益となりました。



科学システム機器部門

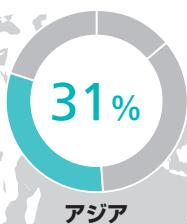
売上高 **113**億円



新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動停滞などの影響を受け、販売が減少したことなどから、売上高は113億円と前年同期比10.4%の減収となりました。利益面では、販売費などの経費削減効果などにより、営業利益は1億円となりました（前年同期は0.9億円の営業損失）。



地域別売上高構成比



新しいHORIBAへと変革します

スタンドグラスプロジェクト



スタンドグラスプロジェクト推進室
室長 森口 真希

多様な人財で Super Dream Teamをめざす

Q. Good Place勤務制度について教えてください。

Good Place勤務制度(以下、GP勤務制度)は、従来の「在宅勤務制度」に比べ、取得者の雇用形態や取得日数・場所の制限をできる限りなくし、各部署の判断で取得が可能な制度です。チームごとでどのような場合に利用するのか、ガイドラインを作成・運用しています。従業員の生産性向上とワークライフバランスを同時に追求するため、現場の声をもとに2019年1月に制定しました。

Q. コロナ禍で従業員はどのような働き方になったのでしょうか。

GP勤務制度に加え、昨年よりICTツールの整備も進めていたことにより、スムーズにリモートワークに切り替えることができました。GP勤務のほか、時差出勤、シフト勤務を併用し出社人数のコントロールをするなど、社内各部署で様々な働き方を柔軟に選択した結果、滞りのない事業活動ができています。

Q. GP勤務制度の利用が推進されてから社内に変化はありましたか。

この半年間で国内HORIBAグループ従業員の3分の2にあたる2,000名以上がGP勤務制度を利用しました。この制度で家庭を持つ従業員が子どもの休校・休園対応にも様々な工夫を凝らし、キャリアを諦めずに仕事ができ、という声はもちろん、ビジネスの新たな可能性に気付いた、という声も届いています。多くの従業員がリモートワークを経験したことで、働き方について改めて見直す機会ができ、従業員の意識改革にも繋がっています。

Q. 今後のめざす姿を教えてください。

多様な人財がその能力を発揮することによるSuper Dream Teamの実現です。柔軟な働き方という点では制度が整ったいま、次のステージでは個々の多様性からチームとしての強みを最大化することが重要です。立場や属性に関係なく、無意識の壁を越え、お互いを理解し、Super Dream Teamの一員としてチャレンジできる環境づくりに向け、経営陣と従業員のおもいの橋渡しをするのがスタンドグラスプロジェクトの使命だと考えています。

ライフサイエンス市場へのアプローチ強化

Q. バイオ・ライフサイエンスプロジェクト発足の背景について教えてください。

バイオ・ライフサイエンス(以下、BLS)プロジェクトは、従来開発部門で研究を進めてきたBLS分野を、より市場に対するアプローチを強化すべく営業部門として再編し2020年4月に発足しました。営業本部直下に属するため、お客様の声や市場の情報をいち早く収集することができ、課題解決型のアプリケーション提供が可能になりました。

Q. BLSプロジェクト発足後、どのような研究開発が進められているのでしょうか。

新型コロナウイルス感染症対策として、国立研究開発法人産業技術総合研究所が代表機関として進める、簡便・迅速な抗体検査チップシステムの開発に参画しています。当社は、構築したシステムを医療機器として実用化するための装置開発を担い、BLSプロジェクト

が主導で開発を進めています。

高品質な製品を安定供給する分析・計測機器メーカーとしての特徴を活かし、早期の開発実現に取り組めます。

Q. BLSプロジェクトの展望について教えてください。

当プロジェクトは、ソリューションセールスとアプリケーションの2つのチームで編成されています。一番の強みは、ソリューションセールスチームに技術者が在籍しているため、顧客ニーズを理解しやすく、技術者目線での専門知識を活かした的確なソリューションを提供できることです。また、BLSプロジェクトとして専門部隊ができたことで、この分野により特化した販売・研究が可能になりました。この分野においても、当社のユニークな技術力を示し、バイオ・ライフサイエンスの軸を確立していきたいと思っています。

バイオ・ライフサイエンスプロジェクト



バイオ・ライフサイエンスプロジェクト
副プロジェクトマネージャー

内ヶ島 美岐子

当社グループは、2019年8月に中長期経営計画「MLMAP2023」を発表しました。計画達成に向け、行っている様々な取り組みの一部を本ページでご紹介します。

モビリティ& エナジー事業本部



モビリティ&エナジー事業本部
本部長 鶴見 和也

新しい潮目の変化を迎える自動車業界に対応

Q. 現在の自動車業界について教えてください。

近年、自動車分野は従来の排ガス測定だけではなく、自動運転や電動化などへの取り組みが必須となってきました。それに伴い、自動車メーカーの実験は増加傾向にあります。しかし、急な設備の増設や、技術を持った人員を増員することは困難なため、開発現場の負荷は増大しています。このようなモビリティの技術や業務形態が急激に変化する自動車業界に対し、より柔軟な供給体制と迅速な製品開発力を強化するため、当社は2020年6月1日に組織再編を行いました。

Q. どのような組織再編を行ったのでしょうか。

従来の組織では、機能別の組織体制をとっていました。今回の再編で、自動車事業関連の開発、設計、事業企画など、様々な専門分野や技能をもったメンバーを1つの組織に集約しました。

各々の知識と経験を活かし、新分野への対応や、お

客様に寄り添った製品開発が行えるほか、顧客ニーズに対して即断、即決、即応が可能な組織となりました。

Q. モビリティ&エナジー事業本部の展望を教えてください。

当社の強みは、国内外において、エンジン排ガス測定、自動車計測、自動車開発全般に関するエンジニアリングおよび試験など、自動車開発のベースとなるコンテンツがそろっていることです。加えて、当社グループが持つ分析、アプリケーションノウハウを結集したソリューションの提供が可能です。現在、自動運転や電動化などの新分野のほか、排ガス測定などにおいて、省人力化や効率化に対する需要が高まっています。これらのニーズに当社の強みを最大限に活かすことで、今後も変わりゆく自動車業界に対し、当社のグローバルネットワークと「はかる」技術で、お客様に寄り添った製品とサービスを提供してまいります。

成長する半導体産業で新たなポジション確立をめざす

Q. 半導体事業の現在の状況を教えてください。

近年、我々をとりまく環境下において、クラウドサービスの利用や、新型コロナウイルス感染症拡大によるリモートワークの増加、5Gの普及などにより、ネットワーク通信量は日々増加しています。それに伴い、半導体デバイスに対する需要は高まり、半導体メーカーの設備投資は増加傾向にあります。このような背景により、半導体製造プロセスにて使用されるマスフローコントローラー・薬液濃度モニターなど当社グループ半導体関連製品の売れ行きは堅調です。

Q. 現在と過去で半導体業界から求められることに変化はありますか。

半導体業界では、新製品の開発、製品供給能力、品質の維持および不具合に対するサービスのスピード感などが求められています。今も昔も求められていることに大きな変化はありませんが、その要求レベルは

年々上がっていると感じています。

そのような顧客ニーズに対応すべく、普段から開発者は新しい技術を開拓する姿勢を持つこと、また社内インフラの整備や、生産工場の設備改善、省力化、自動化を行うなど常にチャレンジすることが重要であると考えています。

Q. 半導体事業の展望を教えてください。

単に製品を供給するだけではなく、顧客の要求、問題意識に対して、解決策を積極的に提案できる事業をめざしています。そのためにも堀場エステックの製品と当社グループにある様々なコア技術を組み合わせることで、顧客ニーズに沿った製品開発や新たな市場の開拓を行ってまいります。そして、マスフローコントローラーや薬液濃度モニターに続く新たな柱となる製品を開発することで、今後も成長産業であると考えて半導体業界に貢献し、新たなポジションを確立してまいります。

半導体事業



株式会社 堀場エステック
取締役 河野 武志

NEW PRODUCTS

ライフサイエンス市場でのさらなるビジネス拡大をめざす

当社グループ会社 ホリバ・フランス社(仏)のラマン分光装置「LabRAM Soleil(ラブラム ソレイユ)」を米国で開催された展示会(PITTCON CONFERENCE & EXPO)でグローバル発表しました。

ラマン分光装置は、物質の成分分析や分子構造解析などを行うことが可能で、研究開発から、生産現場での品質管理や異物検査に至るまで、幅広い分野で活躍しています。今回発売する「LabRAM Soleil」は、高機能と使いやすさを徹底的に追求し、画像表示や自動調整機能を進化させ、直感的に操作できるソフトウェア設計を実現しました。ラマン分光装置において約30%*の世界シェアを持つ当社は、業界のリーディングカンパニーとして、先端素材の研究開発や昨今重要性が高まるライフサイエンス市場でのさらなるビジネス拡大をめざします。 *当社調べ



ラマン分光装置「LabRAM Soleil」

島津製作所と計測機器「LCラマン」開発・販売で提携



左から、島津製作所 代表取締役社長 上田 輝久様、当社 代表取締役社長 足立 正之

当社は、株式会社島津製作所と「LCラマン」の開発・販売の協業を開始する基本契約を2020年8月3日に締結しました。

当社グループのラマン分光装置および島津製作所の高速度液体クロマトグラフ(LC)は、国内のみならず世界の市場や技術をリードする存在であり、「LCラマン」は両社が培ってきたこれら主力技術を融合した計測機器となります。

両社の強力な技術を結合させることにより、医療・ヘルスケアを含むライフサイエンスやマテリアル、環境・新エネルギーなど様々な分野の発展に貢献していきます。

半導体製造プロセスの効率化に貢献

2020年6月、当社グループ会社 株式会社堀場アドバンスドテクノは、半導体製造プロセスで使用する薬液濃度モニターの新製品、光ファイバー式 熱リン酸濃度モニター「CS-620F」を発売しました。

従来は高温のリン酸を冷却し、濃度を測定する必要がありましたが、本製品ではサンプル測定部に耐熱性、耐薬品性に優れている特殊なフッ素樹脂を使用することで、高温のまま薬液の濃度測定を実現しました。これにより冷却機構および冷却期間が不要となるため、半導体製造プロセスの効率化に貢献します。



光ファイバー式 熱リン酸濃度モニター「CS-620F」



就任会見の様子。一番左が堀場 厚、中央が松本 正義 関経連会長

当社会長 堀場 厚が関西経済連合会副会長に就任

2020年5月25日、当社代表取締役会長兼グループCEO堀場 厚が関西経済連合会(以下、関経連)の副会長に就任しました。グローバル経営を推進してきた実績や、京都財界・業界団体での活躍を評価され、当社初の副会長選出となりました。

関経連は、現在1,300を超える関西主要企業・団体などが加入し、関西がめざすべき将来ビジョンの策定や時代を先取りした実践的アクションの推進、政策提言などを行っています。

堀場 厚は、関経連の12委員会のうち、科学技術・産業振興委員会*1とベンチャー・エコシステム委員会*2を担当しています。

*1 関西に強みがある健康・医療、航空、環境・エネルギー、IoT・AI/ロボットなどの次世代成長産業振興につながる分野のクラスター形成、科学技術・産業政策、人材育成など、Society5.0の実現に向けた産業イノベーションに関する総合的な推進を担う。

*2 うめきたやけいはんな等の拠点連携、大企業とベンチャーとの協業、ベンチャーを生み出す行政と経済界が一体となった体制整備等による関西におけるベンチャー・エコシステムの形成を担う。

「プラチナくるみん」に認定

当社は、2年連続での「健康経営銘柄」、「なでしこ銘柄」の選定に引き続き、「プラチナくるみん」に認定されました。「プラチナくるみん」は、子育てサポートに関する取り組みを高い水準で行う企業が、厚生労働大臣より受けることができる特例認定です。

当社における、女性従業員のキャリア形成を継続支援するためのセミナーや情報交換会の開催、男性従業員の育児休暇取得や全従業員の計画的な有給休暇取得、生産性向上を目的としたテレワーク勤務制度(GP勤務制度)を促進する取り組みなどが評価されました。



今後も、社は「おもしろおかしく」のもと、従業員一人ひとりが働きがいをもって能力を発揮できる職場づくりを推進し、企業価値向上を実現します。

統合報告書

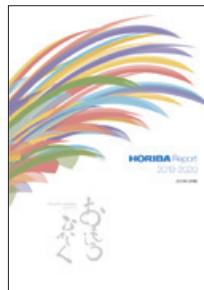
「HORIBA Report 2019-2020」を発行

当社グループのさらなる価値をご理解いただきたいという思いから、事業内容や財務諸表と共に、財務諸表には載らない、企業文化などの「見えない資産」について紹介する統合報告書を発行しています。

最新版では、2019年8月に発表した中長期経営計画「MLMAP 2023」を軸に、当社グループが変わりゆく社会にどのように貢献していくかを明示しています。

また、歴代の経営トップのエピソードを交えて、「社は『おもしろおかしく』とはなにか」を改めて考え、巻頭特集として紹介しています。

ぜひご一読ください。



<https://www.horiba.com/jp/investor-relations/ir-library/horiba-report/>

ウェブサイトでPDF版をご覧ください

HORIBA Report

検索

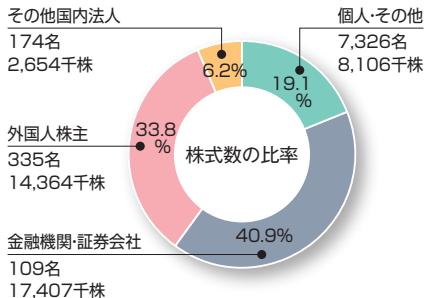


株式の状況

株式の状況 (2020年6月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 42,532,752株
株主数 7,944名

● 株主構成



● 大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,963	7.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,647	6.28
ビクテ アンド シエ ヨーロッパ エスエール クセンブルク レフ ユーシツ	1,819	4.31
全国共済農業協同組合連合会	1,682	3.99
堀場 厚	1,040	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	845	2.00
京都中央信用金庫	830	1.97
株式会社京都銀行	828	1.96
堀場洛楽会投資部会	817	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	762	1.81

(注)持株比率は自己株式(338,205株)を控除して計算しております。

表紙写真



撮影者：松井秀雄

オーナーメモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当
中間配当 毎年6月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国
各支店で行っております。
単元株式数 100株
上場証券取引所 東京(第1部)
証券コード 6856
公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(<https://www.horiba.co.jp/>)
に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について
配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りのオーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地

〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <https://www.horiba.com/jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

